ロ．振替国債以外の債券の場合

供託番号	名称	回記号	番　号	枚数	券面額	総額面	評価率	評価額
					円	円	%	円

ハ．振替国債の場合

供託番号	銘　柄	金　額	評価率	評価額
		円	%	円

（記載上の注意）

1．「振替国債」とは、その権利の帰属が社債等の振替に関する法律の規定による振替口座簿の記載又は記録により定まるものとされる国債をいう。

2．法第14条第１項に基づき、新たに供託を行った場合は、供託書正本の写しを添付すること。

4．現に締結している発行保証金保全契約の内容

契約の相手方	契約年月日	契約対象期間	契約金額
			円

（記載上の注意）

従前の発行保証金保全契約の内容を変更又は更新した場合は、契約書又はその旨を証する書面の写しを添付すること。

5．現に締結している発行保証金信託契約の内容

契約の相手方	契約年月日	契約対象期間	信託財産の額
			円 （　年　月　日現在）

（記載上の注意）

信託契約前払式支払手段発行者は、信託会社等が発行する基準日における信託財産の額を証明する書面の写しを添付すること。

別紙様式第28号（第51条関係）

（日本工業規格Ａ４）

（第１面）

年　月　日

財務（支）局長　殿

（郵便番号　—　）

届出者　住　所

電話番号（　）　—

商　号
又は名称

氏　名　　印

（法人等にあっては、代表者の役職氏名）

承継届出書

下記の被承継者から自家型前払式支払手段の発行の業務を承継し、基準日未使用残高が　円となり、基準額を超えることとなりましたので、資金決済に関する法律第30条第２項の規定により届け出ます。

記

被承継者の商号又は名称

氏　名

（法人等にあっては、代表者の役職氏名）

承継年月日

承継事由

（記載上の注意）

不要な字句は消して使用すること。

（第２面）

1．法人・個人その他の別	法　人	個　人	その他
2．住　所	（郵便番号　—　）　電話番号（　）		
3．商号又は名称	（ふりがな）		
4．氏　名	（ふりがな）		
5．資本金又は出資の額			